

平成26年度

下野市決算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



思いやりと 交流で創る
新生文化都市 下野市

平成26年度決算のポイント

◆ 財政指標はいずれも良好 【7ページ参照】

実質公債費比率、将来負担比率等はいずれも前年度より改善され、県内14市の中でも良好な状態にあります。経常収支比率については、扶助費等の伸びにより前年度比で1.3%後退しましたが、現状においては良好な財政状況と言えます。

◆ 今後の財政運営

今後の財政運営に当たっては、事業の重点化と取捨選択を行いながら合併特例事業債を有効活用し、平成28年度からの「第二次下野市総合計画」を見据えた、各事業を着実に推進するとともに、更なる行財政改革への取り組みと、長期的展望に立った健全財政の維持に努めます。

下野市 総務部 財政課
TEL 0285(40)5552 / FAX 0285(40)5572
E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成26年度 決算の状況をお知らせします

下野市の平成26年度(26年4月～27年3月)の決算がまとまり、9月開催の市議会定例会で承認されましたので、お知らせいたします。

平成26年度の一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた決算額は、歳入総額377億5,389万円、歳出総額360億890万円となりました。

■一般会計の決算規模と収支

一般会計については、歳入総額が236億2,497万円、歳出総額が222億3,441万円で、前年度と比べて、歳入が8億2,437万円、3.4%減少し、歳出も9億9,917万円、4.3%の減少となり、歳入と歳出の差引額は、13億9,056万円となりました。

差引額から、地域創生先行型交付金事業や道路、橋梁等の整備事業等において、1億4,153万円を翌年度に繰り越したため、この繰越分を差し引いた実質収支額は、12億4,903万円の黒字収支となりました。

歳入の状況

歳入総額 236億2,497万円 (前年度比 8億2,437万円、3.4%の減)

■市税収入の増加

給与所得及び株式譲渡所得の増による個人市民税の増、新增築家屋の増加に伴う固定資産税の増などにより、前年度に比べて1億9,237万円、2.1%の増となりました。市税全体の徴収率は94.9% (前年比0.6%上昇)。

■地方交付税の減少

普通交付税は、交付税算定基礎となる基準財政需要額が合併特別事業債償還費の増加により増加する一方、同様に算定基礎となっている基準財政収入額においても地方消費税交付金や市民税所得割等が増となったことから、前年度とほぼ同額の30億4,563万円となりました。地方交付税全体では、前年度に比べて227万円、0.1%の減となりました。

■国庫支出金の減少

主なものは、児童手当負担金、生活保護費負担金、障がい者自立支援給付費負担金、社会資本整備総合交付金等で、前年度に比べて5億5,289万円、18.5%の減となりました。

■県支出金の増加

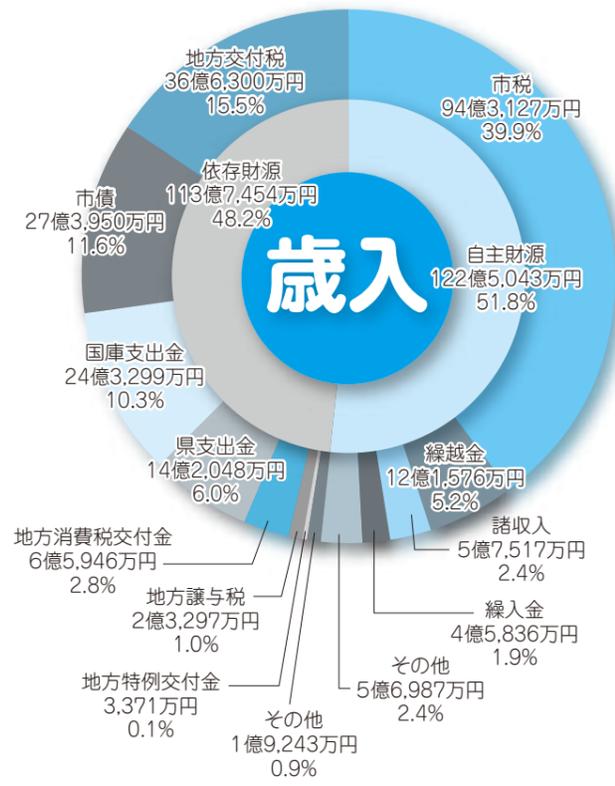
主なものは、児童手当負担金、障がい者自立支援給付費負担金等です。また、農業用施設にかかる降雪災害復旧支援の補助金の増等により、前年度に比べて3,776万円、2.7%の増となりました。

■繰入金の減少

財政調整基金繰入金の減等により、前年度に比べて2億2,801万円、33.2%の減となりました。

■市債の減少

合併特別事業債や臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債等を借入れし、全体としては前年度に比べて2億9,550万円、9.7%の減となりました。

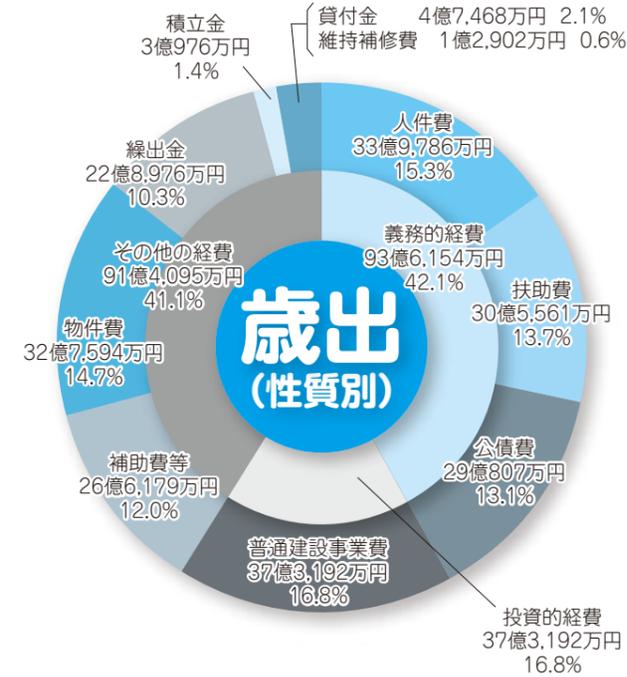


◆ 一般会計決算収支の状況 ◆

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②
平成26年度	236億2,497万円	222億3,441万円
平成25年度	244億4,934万円	232億3,358万円
増減	△8億2,437万円	△9億9,917万円

歳出の状況

歳出総額 222億3,441万円 (前年度比 9億9,917万円、4.3%の減)



■義務的経費の増加

人件費については、平成25年度に実施された地方公務員給与の削減措置終了により、職員給、職員手当等において増となり、扶助費についても、臨時福祉給付金給付事業等により増加となりました。また、公債費についても、繰上償還や合併特別事業債の積極的な活用等により増加となり、義務的経費全体としては前年度に比べ3億1,663万円、3.5%の増となりました。

■投資的経費の減少

普通建設事業において、石橋小学校・古山小学校・石橋北小学校の屋内運動場改築・改修事業及び水産業強化対策アコ種苗施設整備支援事業等の減により、投資的経費全体としては前年度に比べて7億7,157万円、17.1%の減となりました。

■物件費の増加

各種選挙費や広域保育委託事業、小中学校コンピュータ管理事業等の増加により、前年度に比べて8,874万円、2.8%の増となりました。

■補助費等の減少

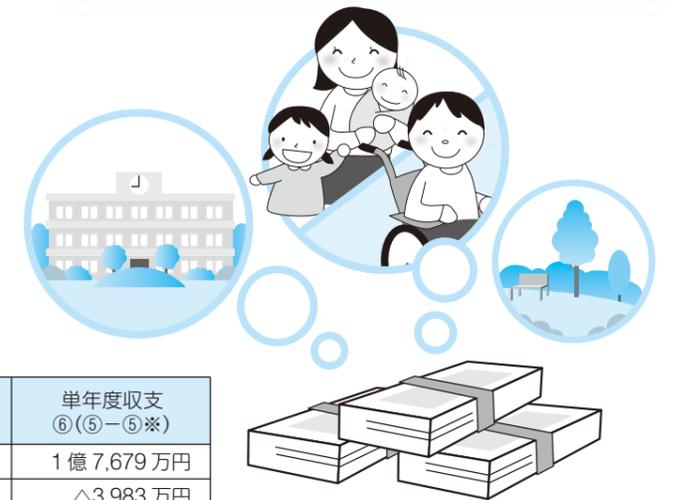
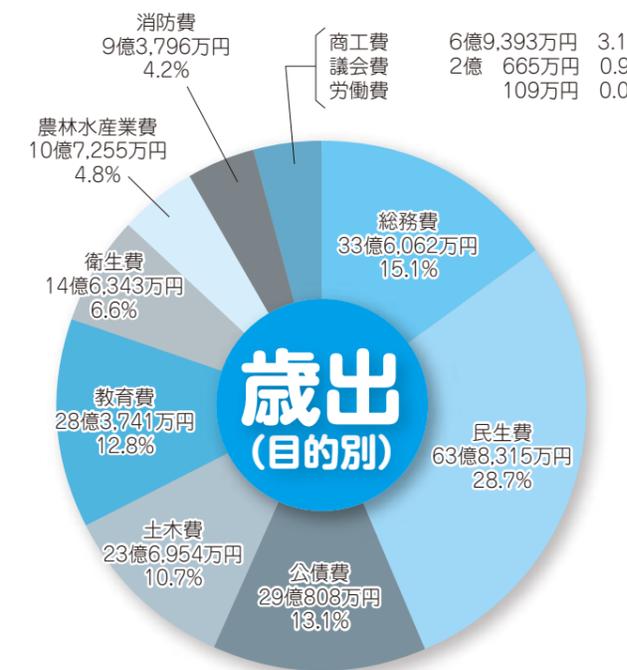
小山広域保健衛生組合負担金、石橋地区消防組合負担金等の減少により、前年度に比べて8,988万円、3.3%の減となりました。

■積立金の減少

平成25年度決算における実質収支額10億7,224万円の内、4億4,344万円を地方債繰り上げ償還の財源としたことから、基金への積立は、主に今後の地方債償還金の財源とする減債基金へ2億4,952万円の積立を行いました。積立金全体としては、前年度に比べて3億976万円、70.5%の減となりました。

■繰出金の増加

公共下水道事業特別会計等への繰出金の増加により、前年度に比べて1億7,003万円、8.0%の増となりました。



⑤※…前年度の実質収支

1.みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

①次代を担う人材の育成

- ◇小学校給食施設改修・改築事業 3億3,605万円
(工事:古山小、設計:石橋北小)
- ◇小・中学校校舎空調設備設置事業 1,870万円
- ◇細谷小学校屋内運動場改修事業 1億 746万円
- ◇国分寺中学校校舎改修事業 2億2,004万円
- ◇下野子ども力発動プロジェクト事業 50万円
- ◇学校教育サポート事業 1,800万円
- ◇スクールアシスタント配置事業 6,134万円
- ◇児童生徒英語教育推進事業 1,898万円
- ◇奨学金貸付事業 468万円
- ◇幼稚園就園奨励費補助事業 1億4,595万円



国分寺中学校校舎改修事業

②生涯にわたる学びの機会の充実

- ◇スポーツ推進計画策定事業 224万円
- ◇大松山運動公園拡張整備事業【重点戦略】 5,161万円
- ◇体育施設耐震対策事業 988万円
(石橋体育センター、南河内体育センター等、計6施設)

③豊かに暮らす文化の振興

- ◇国際交流事業 600万円
- ◇下野国分寺跡保存整備完成記念事業 1,202万円
- ◇下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡保存整備事業 4,392万円



下野国分寺跡保存整備完成記念事業

平成26年度 一般会計の主要事業

※主要事業については、下野市総合計画後期基本計画 に示された基本目標の区分ごとに記載しています。

2.知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

①大都市近郊農業の振興

- ◇かんぴょう消費拡大支援事業【重点戦略】 13万円
- ◇石橋南部ほ場整備地区内集会所建設事業【重点戦略】 48万円
- ◇担い手支援事業 686万円
- ◇新規就農総合支援事業 2,700万円

②工業・商業の振興

- ◇産業振興計画策定事業 559万円
- ◇中小企業制度融資・促進事業 4億8,402万円

③シティ・セールスの推進

- ◇ブランド創生推進事業【重点戦略】 178万円
- ◇道の駅しもつけ管理事業 2,825万円
- ◇観光振興団体助成事業 2,138万円

3.都市と田園が共生する快適な 環境で躍進するまちづくり

①秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

- ◇仁良川地区道路整備事業 1億2,094万円
- ◇区画整理事業特別会計繰出金 4億8,773万円
(仁良川地区、石橋駅周辺特別会計)

②人に優しい交通環境の整備

- ◇道路アンダー長寿命化修繕事業 504万円
- ◇市内公共交通(デマンドバス)運行事業【重点戦略】 2,414万円
- ◇市道整備・維持管理事業 7億6,591万円



市道2-3号線整備事業(下長田地内)

③うるおいのある緑環境の整備

- ◇三王山地区公園整備事業【重点戦略】 9,758万円

4.安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

①生涯健康のまちづくり

- ◇妊娠サポート事業 638万円
- ◇石橋総合病院移転関連事業【重点戦略】 1億 965万円
- ◇健康増進事業【重点戦略】 389万円
- ◇乳幼児健康診査事業【重点戦略】 689万円
- ◇がん対策事業【重点戦略】 9,717万円
- ◇母子保健事業 4,552万円
- ◇予防接種事業 9,534万円
- ◇子宮頸がん予防、小児用・高齢者肺炎球菌、ヒブワクチン接種助成事業 4,994万円

②支えあいのまちづくり

- ◇認定こども園整備事業 1億 463万円
- ◇こども通園センター(けやき)運営事業 1,018万円
- ◇高齢者外出支援事業 73万円
- ◇ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券給付事業【重点戦略】 1,769万円
- ◇生活保護費 5億7,349万円
- ◇障がい者自立支援事業 6億 449万円
- ◇児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 11億4,830万円
- ◇全国健康福祉祭とちぎ大会事業 534万円
- ◇高齢者保健福祉計画策定事業 47万円



全国健康福祉祭とちぎ大会事業

③保険・年金の充実

- ◇後期高齢者医療事業 3億6,738万円
- ◇国民健康保険特別会計繰出金 2億9,210万円

5.豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

①快適な環境の創造

- ◇環境基本計画推進事業【重点戦略】 50万円

- ◇住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 846万円
- ◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 5億7,568万円

②安全・安心なまちづくり

- ◇自主防災組織活動補助金交付事業 57万円
- ◇消防団運営事業 4,263万円
- ◇石橋地区消防組合負担金 7億6,647万円
- ◇栃木県・下野市総合防災訓練事業 874万円



栃木県・下野市総合防災訓練事業

③快適な水環境の形成

- ◇浄化槽設置補助事業 272万円

6.住民と行政の協働による 健全なまちづくり

①協働のまちづくりの推進

- ◇自治基本条例推進事業【重点戦略】 59万円
- ◇市歌制定事業【重点戦略】 39万円
- ◇市民活動支援事業【重点戦略】 126万円
- ◇(仮称)薬師寺地域交流センター建設事業【重点戦略】 2,118万円



(仮称)薬師寺地域交流センター建設事業(イメージ)

②行財政運営の充実

- ◇第二次総合計画策定事業 566万円
- ◇公共施設マネジメント基本方針等策定事業 539万円
- ◇庁舎建設事業、庁舎関連道路等整備事業【重点戦略】 10億 403万円

■ 下野市の財政を家計簿にたとえると

下野市の決算状況についてより身近に感じてもらうため、平成26年度一般会計決算を年収600万円の家計にたとえ「1年間の家計簿」を作成しました。なお、市と一般家庭では会計方法等が異なるため、単純な比較とはなりませんのでご了承ください。

収 入				支 出				
項 目	金 額	割合	決算上の区分	項 目	金 額	割合	決算上の区分	
① 給与収入	基本給	240万円	40%	市税	① 食 費	86万円	15%	人件費
	諸手当	121万円	20%	地方交付税 譲与税 など	② 家族の医療費	77万円	14%	扶助費
② パート収入		29万円	5%	使用料及び手数料 財産収入、諸収入 など	③ 日用品の購入や 光熱水費 など	87万円	15%	物件費 維持補修費
					④ 仕 送 り	58万円	10%	繰出金
③ 親からの援助	98万円	16%	国県支出金	⑤ 自治会費や保険料	68万円	12%	補助費	
④ 預金取り崩し	11万円	2%	繰入金	⑥ ローンの返済	74万円	13%	公債費	
⑤ ロ ー ン	70万円	12%	市債	⑦ 株などへの投資	12万円	2%	貸付金	
⑥ 前年からの繰越金	31万円	5%	繰越金	⑧ 自家用車の購入や 家の増改築 など	95万円	17%	普通建設事業費 災害復旧費 など	
収 入 合 計 600万円				⑨ 貯 金	8万円	2%	積立金	
				支 出 合 計 565万円				

収支の差額 **35万円** は
翌年へ繰越となります。

収入のポイント

③親からの援助、④預金取り崩し、⑤ローンの合計が収入全体の30%を占めていて、これらがなければ収支は逆転してしまいます。幸い今は返済した一部が後から返ってくる有利なローン(合併特例債)を活用できているので、黒字になっていますが、有利なローン制度がなくなった時のことを考えて、今から長期的な収支計画を立てる必要があります。



支出のポイント

①食費、②家族の医療費、⑥ローンの返済の合計が支出全体の42%を占めています。これらは毎年支出しなければならないもの(義務的経費)なので、急激に抑制することはできません。将来の収入見通しを立て、できるところから少しずつ支出を抑えていく必要があります。また、今後増加していくローンの返済に備えて貯金(基金への積立)もしていく必要があります。

■ 市税の負担状況

皆様から納めていただいた税金を税目ごとに住民基本台帳人口、世帯数で割っています。

	1人あたり	1世帯あたり
市税全体	156,920 円	417,671 円
市民税	73,428 円	195,442 円
固定資産税	66,743 円	177,647 円
軽自動車税	1,564 円	4,164 円
たばこ税	7,232 円	19,249 円
都市計画税	7,953 円	21,169 円

◆ 住民基本台帳

人 口 60,066人
世帯数 22,567世帯

(平成27年3月31日現在)

■ 財産の状況

一人あたりの
基金の残高

206,024円
(前年度比 1,781円減)

区 分		平成26年度末
土地	行 政 財 産	164万8,617㎡
	普 通 財 産	18万9,098㎡
建物	行 政 財 産	17万8,498㎡
基 金	財 政 調 整 基 金	25億1,316万円
	減 債 基 金	32億2,183万円
	庁 舎 等 整 備 基 金	15億6,319万円
	地 域 振 興 基 金	15億7,744万円
	道 の 駅 し も つ け 基 金	5,139万円
	国民健康保険財政調整基金	5億4,672万円
	介護給付費準備基金	3億1,421万円
	そ の 他 基 金	25億8,708万円
	基 金 合 計	123億7,502万円

地方債について

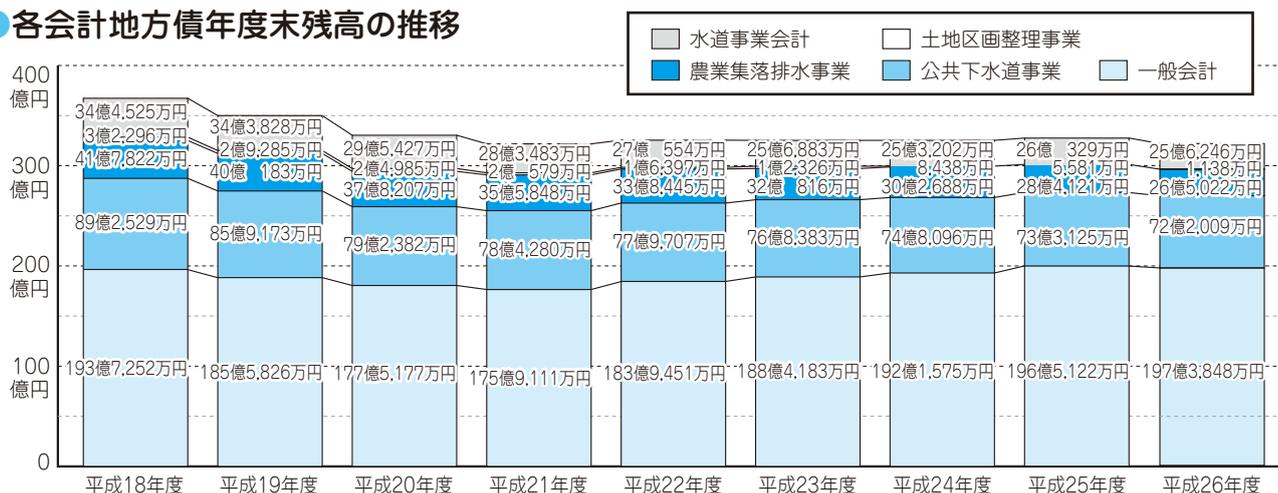
●各会計地方債残高

会計名		平成26年度末残高	
		全体	1人あたり(円)
一般会計		197億3,848万円	328,613円
特別会計	公共下水道事業	72億2,009万円	120,203円
	農業集落排水事業	26億5,022万円	44,122円
	土地地区画 整理事業		
	石橋駅周辺	403万円	67円
	仁良川地区	735万円	122円
水道事業会計		25億6,246万円	42,661円
合計		321億8,263万円	535,788円

●平成26年度地方債借入額

●一般会計	27億3,950万円
内訳	①合併特例債 21億 910万円
	・庁舎建設事業 8億7,660万円
	・道路等整備事業 3億5,080万円等
	②県営経営体育成基盤整備事業債 850万円
	③消防施設整備事業債 1,860万円
	④緊急防災・減災事業債 5,850万円
	⑤全国防災事業債 480万円
	⑥臨時財政対策債 5億4,000万円
●公共下水道会計	3億3,090万円
●水道事業会計	1億2,500万円

●各会計地方債年度末残高の推移



特別会計及び水道事業会計決算額

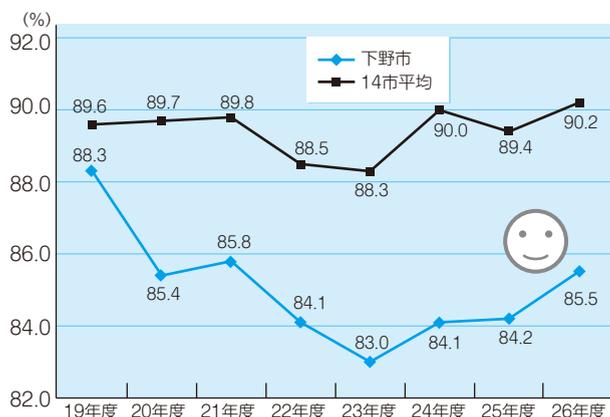
会計名		歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額	
特別会計	国民健康保険	58億4,997万円	0.8%	55億4,846万円	0.9%	3億 151万円	
	後期高齢者医療	5億 155万円	3.2%	4億9,986万円	3.6%	169万円	
	介護保険 (保険事業勘定)	33億4,333万円	5.1%	32億6,569万円	6.4%	7,764万円	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	405万円	△20.5%	363万円	△25.7%	42万円	
	公共下水道事業	19億2,521万円	11.2%	18億7,143万円	10.8%	5,378万円	
	農業集落排水事業	4億3,258万円	3.4%	4億2,125万円	4.3%	1,133万円	
	石橋駅周辺土地地区画 整理事業	3,899万円	△30.1%	2,963万円	△9.0%	936万円	
仁良川地区土地地区画 整理事業	8億 83万円	20.4%	6億7,546万円	23.3%	1億2,537万円		
特別会計合計		128億9,651万円		123億1,541万円		5億8,110万円	
企業会計	水道事業	収益的収支	10億5,153万円	20.3%	8億2,042万円	30.2%	2億3,111万円
		資本的収支	1億8,088万円	△41.7%	6億3,866万円	△19.9%	△4億5,778万円
企業会計合計		12億3,241万円		14億5,908万円		△2億2,667万円	

■ 財政分析について

～ 各種指標にみる下野市の財政状況 ～



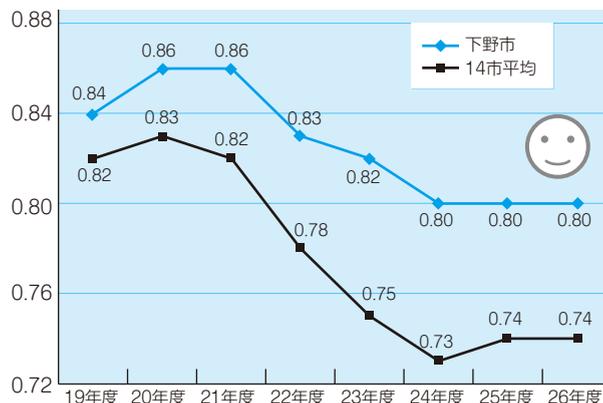
● 経常収支比率 (使いみちの決まったお金の割合)



低いほうがよい

人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経費に、地方税などの一般財源がどの程度充当されているかをみる指標で、財政構造の弾力性を判断するためのものです。今年度の経常収支比率は85.5%で、前年度の84.2%から1.3ポイント上昇したものの、14市平均を大きく下回り良好な状態です。(2位/県内14市)

● 財政力指数 (財政の豊かさを示す指標)



1.00に近いほど余裕がある

地方公共団体の財政力を示す指標で、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、数値が高いほど財政に余裕があります。今年度は前年度と同ポイントの0.80で、14市平均と比較すると高い数値となっています。(5位/県内14市)

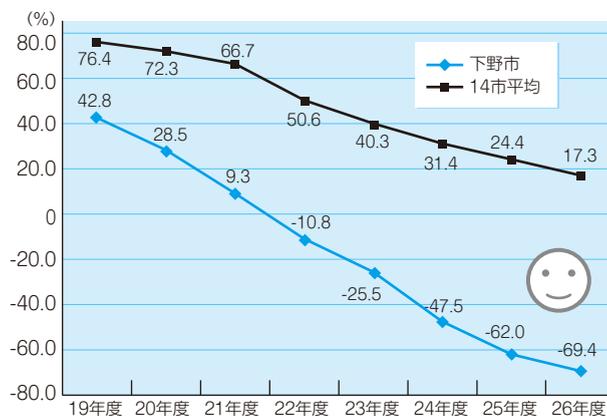
● 実質公債費比率 (全会計の借入金返済の割合)



18%以下…望ましい 18%を超えると…注意

地方税などの一般財源に占める公債費（借入れた地方債の返済金）の割合を示すもので、公債費が市の財政を圧迫していないかをみるものです。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると借入を制限されます。今年度は6.9%で、前年度の7.5%を0.6ポイント下回り、14市平均を下回りました。(7位/県内14市)

● 将来負担比率 (将来負担すべき実質的な負債の比率)



低いほうがよい 350%以上…危険

地方公共団体財政健全化法に基づいて導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。今年度は-69.4%で、前年度の-62.0%を7.4ポイント下回りました。(1位/県内14市)